

三年目に入ったアフマディーネジャード政権下の イラン内政と対米関係

松永 泰行

一 アフマディーネジャード政権の特質

比較的無名のテヘラン市長から、主に選挙運動期間中の相関的なダイナミズムの結果、第九期大統領選挙に勝利し、二〇〇五年八月にアフマディーネジャード政権が成立してから、満二年が経過した。同政権の出現は、広い意味では、一九九七年の第七期大統領選挙におけるモハンマド・

ハータミー師の当選で先送りになっていた、イラン・イスラーム共和国史上初めての右派／保守派単独政権の誕生を意味していた。第九期大統領選挙の前年の第七期国会選挙において、オスルーギヤラー（「原則忠実」）派と自称する保守派が多数派を獲得していたため、第九期大統領選挙の結果は、二度に亘り政治権力構造の「改革」を要求してハータミー師へ投票した国民多数派がもはやそのよう

な改革実現の可能性を信じていないことを再確認しただけに、保守派が国家権力を独占することで（改革とは正反対の）体制の再定着化が進む可能性を予期させるものであった。

イラン国内における政治権力の行使に関わる限り、過去二年間の実際の経過は、そのような大きな党派政治のダイナミクスが予測させた方向性とは、やや異なる展開をみせて来ている。その主な背景は、大統領に就任したマフムード・アフマディーネジャードの出自と個人の特質に求めることができる。アフマディーネジャードは、イデオロギー的には、まさにハーメネイ師が一九八九年に最高指導者に就任して以来、ジャンナティー監督者評議会書記（イスラム宣伝調整評議会書記をも兼務）らの協力を得て、育て上げて（あるいは繋ぎ止めて）きたイスラム体制保守主義を体現している。しかし、非聖職者であり、一九七九年のイラン・イスラム革命成立時には一大学生に過ぎなかった革命第二世代⁽¹⁾に属する若手で、何らの既成の政治団体や組織を出身母体として持つ訳でもなく⁽²⁾、さらに国政・外交分野での経験をまったく持たないまま行政府

の長に就任したアフマディーネジャード大統領は、個人としては、革命後イランの一大政治エスタブリッシュメントとしての右派／保守派の流れを汲んだ政治家であるとはいえない。

さらに、アフマディーネジャード政権下の人事・政権運営の全般において、また、体制派の経済テクノクラートの反対を押し切って同政権が実施に移してきた、いくつかの重要な政治的・政策的判断において顕著に見られる、独善的とも思われる強引さは、大統領就任以前の国政レベルにおける政治的経験の乏しさの結果だけでなく、大統領個人の性格の表れに他ならないといえる。四年の任期の折り返し点に差し掛かった二〇〇七年八月二日の、石油相（ヴァズイリー・ハマーネ）と工鉱業相（タフマーセビー）の更迭、さらにその二週間後の中央銀行総裁（シェイバーニー）の辞任は、そのような政策姿勢および判断の政治的結末が最も顕著な形で表れた事例であるに過ぎない。シェイバーニー中央銀行総裁の辞任は、大統領が強要した本年五月の銀行（国営および民間）の貸出し金利引き下げ決定に関わるものであり、タフマーセビー工鉱業相更

送の背景にも、同様に、関税の一部自由化と全般的な流動性拡大の中で、大統領が強要してきた工業製品の価格据え置き政策などの結果、工業生産高がイラン・イラク戦争後最低レベルまで落ち込んできていることがあったと言われている⁽³⁾。

また、政策面だけでなく制度面においても、アフマディーネジャード大統領は、予算編成のための専門機関として半世紀以上に亘り存続してきた管理計画庁（旧計画予算庁）に関して、昨年一〇月の地方組織の改編に続き、本年七月には、その本体部分をも大統領府の一部門に格下げ統合する決定など、少なからぬ変更を加えてきている⁽⁴⁾。

これらについては、一部の保守派国会議員からも合理性を欠く決定であるなどと公然と批判されてきている。さらにアフマディーネジャード大統領については、イランの核計画が達成した成果を法外に誇張する国内向けの発言や、米欧の首脳に全くの私感に基づく内容の親書を送付するなど、言動のレベルにおける特異性の例には枚挙にいとまがないことは、言うまでもない。

これら全てにもかかわらず、アフマディーネジャード政

権が、最高指導者の公的な支持を引き続き享受してきている背景は、冒頭で述べた、現政権がイラン・イスラーム共和国史上初めての右派／保守派単独政権であるとの側面を抜きにしては、説明できない。イラン・イスラーム共和国の国家権力構造においては、対米関係や核計画など国家の根幹的政策の決定や、検察官・判事の任命権限および軍事統率権などを、憲法上持ち合わせていない大統領にとつて、直接自らの判断で権限を行使できる領域は、現実的には限られている。その枠組みの通り、アフマディーネジャード大統領の場合も、国外でのイメージとは裏腹に、実際には、（良きにつけ悪きにつけ）主に経済および金融政策において独自の政策を実施に移してきている点に特徴がある。これは、二〇〇五年の大統領選挙（決選投票）における対抗馬の候補が、過去一六年に亘る国家の経済政策の方向性を定めたラフサンジャリーニ元大統領であったことを思い起こすと、ある意味ではつなげる点である⁽⁵⁾。しかし、イランをめぐる国際的な経済制裁強化の可能性と相まって、それらの中長期的な悪影響が今後心配される点は、周知のとおりである⁽⁶⁾。

二・指導部専門家会議における新議長を選出

各州を選挙区とし、八年に一度、国民からの直接選挙で選ばれる八〇余名のイスラーム法学者から成る指導部専門家会議 (Majles-e-Khobregan-e-Rahbari) の議長を、一九八二年末の選挙で選ばれた第一期会議の発足から二五年近く努めてきた、アーヤトッラー・アリー・メシユキニが、本年七月三〇日に八五歳で亡くなった。第一期の指導部専門家会議の主な役割は、最高指導者 (統治法学者) としてのホメイニー師の後継者を選ぶことであり、それが一九八五年にアーヤトッラー・モンタゼリーを選出した際、また、一九八九年六月にホメイニー師が亡くなった後に、(モンタゼリー師は同年初めにホメイニー師より次期最高指導者の任から外されていたため) 現最高指導者のアリー・ハーメネイ師を新たに選出した際に議長を務めていたのが、メシユキニー師であった。尤も、専門家会議の場合、最高指導者の選出 (およびその資格喪失の判断) は議員の間の単純多数決で決定されるため、議長に特別の権

限が与えられているわけではない。実際、コム在住で、長年に亘るコム神学校教員協会のメンバーで (晩年はその会長でもあった)、コムの大権威指導師を務めていたメシユキニー師が、(テヘランに在住していた) ホメイニー師が亡くなった後の専門家会議の緊急会合が (同じくテヘラン在住の) ハーメネイ師を多数決で次期最高指導者に選出した際に、独自の政治力を発揮した可能性はほばない。むしろ、その際に決定的な要因になったとされているのは、亡くなったホメイニー師が生前、ハーメネイ師が後継最高指導者となることに同意していたとの情報であり、その事を議員に伝えたのは、(共にテヘラン在住であった) ホメイニー師の息子のアフマド師と当時から専門家会議副議長であったラフサンジャーニー師であったとされる。

従って、亡くなったメシユキニー師の後継者の指導部専門家会議議長として、これまで第一副議長を務めてきたラフサンジャーニー師が、今回 (九月四日に) 選出されたことは、全く順当なものであると一見、見受けられるかもしれない。しかし、いくつかの側面において、この結果は興味深いものであった。

まず、ラフサンジャーニー師にとって、今回の専門家会議議長選出は、国会議長を九年余り（一九八〇—一九八九年）、続いて大統領職を二期八年間（一九八九—一九九七年）に亘り務めた後に、再任を目指して出馬した国会議員選挙（二〇〇〇年）、大統領選挙（二〇〇五年）に極めて不面目な形で落選して以来、初めての選挙による公職への就任であったことが思い起こされる。これは、現在のラフサンジャーニー師の主要な公職である、公益評議会（体制利益判別評議会）の議長職が、最高指導者からの任命によるものであるため、内輪のものとはいえ、個人の面目が懸かった重要な選挙で勝利したことは、本人にとっては少なくない喜びをもたらすものであったことは、想像に難くない。

次に、第一の点よりさらに興味深い側面は、専門家会議第二副議長（かつコム神学校教員協会会長代行）で、イスラーム法学者の統治（ヴェラーヤテ・ファギーフ）論の解釈（意味付け）を巡って亡くなったメシュキニー師と公然と対立をしていた、モハンマド・ヤズデイー師（前司法権長、現監督者評議会メンバー）が、議長選挙に自らは出馬

せず、ラフサンジャーニー師の選出を支持したことであった。これは、（革命直後の第一期および第二期国会において議長および議長支持の穏健保守派のリーダーとして政治的な盟友であった両者の個人的関係だけを見れば、十分納得が行くが）メシュキニー師の後任として次期コム神学校教員協会会長へ選出されるとの評判が高いヤズデイー師が、同協会のメンバーでない（つまり神学校の教員でない）ラフサンジャーニー師が専門家会議を公式に率いることを許したことを意味している。言い換えると、このことは、ヴェラーヤテ・ファギーフ体制が、名目的にもコム（神学校の教員／法学者）とは関係なく、テヘランで（聖職者の衣を纏った職業政治家によって、主に近代国家運営の論理に従い）運営されるだけの体制と化してしまったことを、白日の下にさらしたことを意味する。つまり、今回の議長選挙の結果は、本来理論的には、学識の点で最も相応しいイスラーム法学者による統治であるはずのヴェラーヤテ・ファギーフ体制の「合イスラーム法学」性を担保する機関であったはずの専門家会議から、その存在意義を失わせるものであったと断言してよいものであった。

このことは、同じ議長選挙において、ラフサンジャーニ師の唯一の対抗候補として出馬したのが、アフマド・ジャンナティー師であったことから、再確認できる（ちなみに、獲得投票としては、ラフサンジャーニ師が四一票であったのに対し、落選したジャンナティー師は三四票も集めており、ラフサンジャーニ師に反対する勢力はどこにでも見られることが明らかであった）。ジャンナティー師は、コム神学校教員協会のメンバーではあるが、前述の通り、ハーメネイー最高指導者の懐刀として、テヘランにおいてイラン・イスラーム共和国国家の要職を幾重にも兼任している八一歳の大ベテランである。これは、イランのイスラーム国家が、過去四半世紀に亘り、少なくとも数人のコム在住の高位のイスラーム法学者からの体制批判などを封じ込め続けてきた結果、人的資源的に自家撞着状態に陥っている（つまり、国家／体制から政治的に独立した宗教的学識／良識の府としての指導部専門家会議などは、もはや組織し得ない）ことを表している。憲法上は、最高指導者の資質の継続とパフォーマンスを監督する役割の会議の議長候補に、最高指導者から複数の体制維持に肝要な

要職に特別に任命されている懐刀役を持ってこざるを得なかった可笑しさに、気づかざるをえない⁷⁾。このことは、ハーメネイー師の後継者として選ぶ人材が、イランの体制内部にそもそも存在しているかという重要な問いにも、関係してくる。しかしながら、ラフサンジャーニ師とジャンナティー師の間で指導部専門家会議議長職を、派閥争いに多数決で選ぶところまでできているイランの体制派イスラーム聖職者界は、一〇年前後先の見通しさえも持たずに政争を繰り返しているだけのように見える。

三・革命防衛隊とアメリカ

二〇〇七年八月半ばに、アメリカ国内で、ライス國務長官の下でアメリカ國務省が、イランの革命防衛隊（あるいはその一部門であるゴツス軍）を国際テロ組織であると認定すると宣言することを検討しているとの、リークに基づく報道がなされた⁸⁾。それから二週間後に、イランにおいて、一九九七年九月以来その革命防衛隊の総司令官であ

つたヤフヤー・ラヒーム・サファヴィー少将に代わる、新たな総司令官（モハンマド・アリー・「アズイーズ」・ジャアファリー）が任命されたことが発表されると、アメリカ国内のメディアの間では、それを米国側からの圧力にイラン側がポジティブで反応している兆しであると総括する報道さえも、一部で見られた。もちろん、テロ組織認定の検討の背景には、プッシュ政権およびイラク駐留の米軍司令官などが、イランの革命防衛隊のゴツス軍（*Zein-e Qods*）が、イラクの武装勢力へ武器供与をしているとの非難を続けていることがある。その点の真偽については確認する術がないため本考では立ち入らないが、ジャアファリー新司令官の任命の意義について、簡単に触れてみたい。

ラヒーム・サファヴィー少将の退任とそのタイミングについては、イラン国内的には、何のミステリーもない。総司令官への任命から満一〇年が経過しただけでなく、革命直後の革命防衛隊創設時から二八年間に亘り主要な司令官であり続け、本年五八歳になるラヒーム・サファヴィー少将が、このところ柔和になり過ぎて、革命防衛隊の総

司令官としては強面さが足りなくなつたとの評判は、イランの国内政治を追う者の間では周知のことであつた。注目されるのは、その後継者として選ばれたジャアファリー新司令官が、まさに先に言及した革命第二世代に属することである。ラヒーム・サファヴィーやその前任のレザーナド、革命防衛隊を設立させた古株の司令官らが、革命前の一九七〇年代に「マンストールン」などの武装ゲリラ組織のメンバーであつたのと対照的に、ジャアファリー少将は現在、アフマディーネジャード大統領と同年齢の五〇歳。革命時にはテヘラン大学の建築学専攻の一学生であり、革命防衛隊へ入隊したのは、イラン・イラク戦争の開戦から一年後の一九八一年と、かなり遅めであつた。

ジャアファリー新司令官のこれまでの経歴の中で、最も注目されるべきところは、最高指導者に就任して三年目のハーメネイ師から、一九九二年に革命防衛隊の陸軍司令官に抜擢された経緯である。一九九二年は、当時のラフサンジャーニー政権が押し進めようとしていた国際協調路線と対抗する、反「文化侵略」キャンペーンを通じて、ハーメネイ師が自らの権威と支持基盤の確立へと動き始

めた年であった。その時以来、革命体制維持の手段としての対米関係のあり方において真つ向から対立し続けている、ハーメネイー師とラフサンジャリー師の間の問題が、単なる政策選択レベルの対立ではないことが、この新司令官任命の背後からも、浮かび上がってくる。すなわち、ハーメネイー最高指導者にとっては、反米スタンスの維持を通じた革命体制の護持は、自らの最高指導者としての権威と支持基盤の確立維持と表裏一体であり、また、一五年前に始めたその努力が、アフマディーネジャードの大統領就任や、ジャアファリー少将の革命防衛隊総司令官への抜擢などで、現在、ようやく実を結んできているとの側面である。

従って、アメリカ政府関係者がイラン国家内部のそのような権力関係のダイナミズムをよりよく理解するならば、一方で、ハーメネイー師が最高指導者であり続ける限り、イランの現体制が対米融和路線への根本的な転換を認める可能性が全くないこと、および、その一方で、ハーメネイー師とジャアファリー新総司令官らの革命第二世代の司令官らの目標は、根本的に、現体制とその権力基盤を

維持防衛することであり、(プッシュ)米政権や一部の米軍司令官が示唆している(イラクの場で、アメリカと「代理戦争」を行うことを追求している可能性は、(そのような戦術の危険度を考えると)極めて低いことを理解することは、全く不可能ではないと思われるが、どうであろうか。

注

(1) 一九六〇年代初めに王政下で政治的弾圧を経験し、その後一五年間に亘り反王政革命運動に従事した後に、革命後の新体制において政治的有力者となった第一世代と異なり、革命成立時には大学生などで、新体制下で主な政治活動を始めた若い世代をここでは革命第二世代と呼ぶ。

(2) 欧米メディア等でよく言及される、アフマディーネジャード大統領は革命防衛隊を支持基盤にしているとの俗説には、根拠はない。近年、革命防衛隊(の元司令官や関連企業)が、政治・治安維持分野への進出や国家関連事業への人札の拡大などで活躍して来ているのは、一九九〇年代半ば以来、ハーメネイー最高指導者が敷いてきた路線の結果であり、アフマディーネジャードの大統領就任の結果ではない。

(3) 例えば、"Cozresh-e Fars az Matr-e Este'faneh-ye

Vaziri-e-Sabeq-e-Sana'e va Ma'aiden," *Fars News*, August 15, 2007. "Ministers' Exit Could Hint At Further Changes," *RFE/RL Iran Report*, August 14, 2007. "Reshuffle Replaces Iran Bank Governor," *The Financial Times*, August 26, 2007, 433p.

(4) *Kayhan*, 20 Tir 1386 (July 11, 2007), p. 2.

(5) 米ロイター通信「二〇〇五年にマフムド・ネジャード候補に投票した国民の大半が、現在同大統領の経済・金融政策に満足していない」。

(6) 例えに Jahangir Amuzegar, "The Ahmadinejad Era: Preparing for the Apocalypse," *Journal of International Affairs*, Spring/Summer 2007, pp. 35-54; "Iran seals its doors tighter against the West," *The International Herald Tribune*, September 4, 2007, 433p.

(7) 米ロイター通信「そもそも、専門家会議の議員のほとんどが、地方の金曜礼拝導師や国家機関などへの最高指導者の名代などの最高指導者に任命された公職の保持者で占められている原因を作っている。立候補者の事前資格審査を取り仕切っているのがジャンナ・ネジャード師である」。

(8) "U.S. Weighing Terrorist Label for Iran Guards," *The New*

York Times, August 15, 2007; "Iranian Unit to Be Labeled Terrorist: U.S. Moving Against Revolutionary Guard," *The Washington Post*, August 15, 2007.

(9) 米の言論界や疑問視する報道に米ロイター通信「Petraeus Helps Destroy Bush's 'Proxy War' Claim," *Inter Press Service*, September 17, 2007, 433p. ボルトン氏（マリン人同士である）イラン人武装勢力の一部とレバノンのヒズボラーの関係者が武器弾薬や軍事訓練のレベルで人的繋がりをもっていたケースが実際にあったとしても、それを以て「イランの国家機関の関与」などはそのようなオースレーションは実現しない」と結論づける過程に米 根拠薄弱な論理の飛躍があるという。

執筆者略歴

松永 泰行（まつなが やすゆき）

ニューヨーク大学（NYU）大学院修了。政治学博士。在イラン日本大使館専門調査員、日本大学国際関係学部助教授を経て、二〇〇四年より、同志社大学「神教学際研究センター（CISMR）」客員フェロー。